

長崎県後期高齢者医療広域連合職員等の分限の手續及び効果に関する条例

平成18年12月18日 条例第8号

最終改正 平成27年 2月17日 条例第3号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第28条第3項及び第4項の規定に基づき、長崎県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）の職員の意に反する降任、免職、休職及び降給の手續及び効果並びに失職の例外に関し必要な事項を定めるものとする。

(広域連合の職員の分限)

第2条 長崎県内の地方公共団体から派遣された職員に対する分限の手續及び効果については、広域連合へ当該職員を派遣した当該地方公共団体の関係規定の定めるところによる。

2 前項に定める職員以外の広域連合の職員に対する分限の手續及び効果については、職員の分限に関する手續及び効果に関する条例（昭和26年長崎県条例第43号）の規定を準用する。

(委任)

第3条 この条例の実施に関し必要な事項は、広域連合長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年2月17日条例第3号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。